

■ 20131221 戦略経営研究会／東日本大震災復興支援特別研究会

日 時：2013年12月21日(土) 15:00－18:00

場 所：東京／竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「復興支援型社会起業事例からみた、持続的な地域コミュニティ経営モデル  
～福島県における社会起業の具体的な活動紹介～」

発表者：基調講演／

坪田哲司さん（合同会社次世代創造共同代表、地域・社会共創プロデューサー）

活動紹介／

五十嵐淳さん（被災地テレワーク就業支援協議会 Telework1000project）

参加者：参加者 5人（発表者を含まない）

（会社経営、個人事業主、FP、NPO 法人理事長、行政書士、司法書士等）

基調講演／地域社会マネジメントシステムにおける「C a f eモデル」の可能性

1. イントロダクション

地域における過疎化や少子高齢化は被災地の課題としてだけでなく日本全体の地域経営の課題として捉えています。たまたま大震災というきっかけで現れたに過ぎません。解決に向けての活動を行っています。そのために、いかにコミュニティを作ったら良いかを考えています。今回はそのきっかけになればと考えています。

2. 合同会社次世代創造について

「合同会社次世代創造」を本年5月に立ち上げました。公共コンサルタント、地域コンサルタントを行っています。持続可能で自立的なシステムをつくることを目指しています。そのためには、人材が必要です。そして、創発の場を作ることが必要です。まずは地域の課題を見付けることが必要です。起業のための人とお金など定着化のための運営支援をしています。

キーワードは「創造」「醸成」「流通」です。

3. 内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」について

今回は、内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」を通して、必要なものは何かのヒントを得ることをゴールとします。

内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」は12の事業体にて実施しました。株式会社地域協働推進機構の「SEEDx地域未来塾」に所属していました。福島県全域と三陸地域（大船渡市を拠点）にて「インキュベーション事業」と「インターン事業」の二本立てでした。福島県で21件、三陸で12件の社会起業を採択しました。

#### 4. 被災地（福島県）が抱える社会課題

「SEEDx地域未来塾」の福島地区に採択プランですが、県広域7件（仕事、雇用の創出など）、中通り0件（避難者生活支援など）、会津地区8件（雇用創出など）、相双地区3件（高齢者の見守りなど）、いわき地区3件（仮設住宅居住者の健康問題など）でした。

（福島県の人口、250万人、うち会津の人口80万人。しかし、会津地区からの採択は21件中8件を占める）

相双地区の特色。県内、県外へ避難している人が多くいます。お子さんのいる家庭の避難が多いという印象があります。高齢者は比較的多くが残っています。南相馬市の中心地帯では独居老人への対応が課題となっています。また、働き手となる30代後半の女性が少なくなっています。このため、老人を見守る介護士などが少ないことになっています。除染事業にて30代後半の男性が外部から入ってきています。

子育ては心理的に難しい状況です。なるべく遠隔地から水や野菜を供給しています。移転先で新たな学びの基盤を作るのは難しいです。いままで教えていた先生の巡回も難しいです。そこで、オンラインでの授業やスカイプでのメンタリングを行っています。社会課題に対して、起業によって解決策を実行しています。

会津地区の特色。風評被害が大きかったです。農業、観光の売上げが激減しました。いかに活性化していくかが課題になっています。

県広域の特色。仕事、雇用の創出を行うことを課題にしています。

#### 5. 被災地における社会課題の視点で気付いたこと

福島県と三陸地域では傾向が違います。福島の浜通りは津波もありますが、なにより原発が課題になっています。三陸地域は津波からの復興が課題になっています。これに対して、共通課題としては、そもそもの過疎地域での経済活性や雇用創出です。

震災のフェーズですが、短期、中期、長期とあります。発災から2年が経ちました。当面の生活支援から、恒常的な生活をいかに再構築するかのフェーズへの移行期になっています。

広域的にシェア、発信できるものがあります。また、個別に発信しなくてはならないものがあります。

（「社会的起業」の中核的な定義は地域・社会の課題（公共課題）をビジネスの手法で解決することです。事業領域面での特徴は政府・行政が取り扱う地域、民間企業が取り扱う領域以外の領域が広がっていることです。事業モデルは「社会性×事業性＝アウトプット・アウトカム」です。）

## 6. 「C a f eモデル」とは？

地域、コミュニティにおいて、高齢化、過疎化、人口減少の課題があります。高齢者を支える人が減っています。生産年齢人口が減少しています。その中でも地域の課題を自ら発見して、全体を運営していくリーダー、知恵を出す人がさらに減っています。人材が少なくなっているのを実感しています（作業を単に行う人はいるかもしれませんが）。行政セクター以外に、アイデアを出す人が少ないです。

人材育成の手法としては「P D C Aモデル」、「O J Tモデル」があります。しかし、共に時間がかかり、社会変容のスピードについていくことが困難となっています。

地域社会の変化に対応した人材育成・組織育成の考え方が必要です。求められるポイントとして個人レベルと組織・集団全体の行動改善が同時に行えること、短時間で実践的な成果を得ることなどがあります。

C a f eモデルの構造は「創造」、「醸成」、「定着」のサイクルです。まずは地域における人材の掘り起しをします。醸成プロセスが大切です。

とりあえずやってみること、トライアンドエラーです。そして、各種人材との対話を行います。C a f eモデルを被災地復興に当てはめると？ 「S E E D x 地域未来塾」事業で得られた視点として、外部地域の人材との継続的なかわりがあります（定期的な現地での交流）。起業家コミュニティが集う場の提供です。新しい産業の創造と新しい産業の担い手育成の両輪の視点が必要です（I C Tによる新産業創造）。また、現地で主体的・継続的に活動を行う組織・団体も必要です（大学のサークル等。オンサイトでできる人材が長期に必要）。情報発信基盤をベースとした災害体験の語り継ぎと次の災害への準備も必要です（I C T、ソーシャルメディアの活用も）。

## 7. C a f eモデルの具体的事例

- ① 東北ダイプロジェクト（地域資源によって価値を生み出し、地域の支え手を生み出す）
- ② トッテオクール（領収書×復興支援のスマホ・アプリ開発）
- ③ オフィスコロボックル@Aizu（創発の場の提供）
- ④ 福島大学災害ボランティアセンター（学生のコミュニティ。オンサイトでの継続的な活動基盤）

## 8. 最後に・・・。

人々の意識、課題が変わってきています。これに対応しなくてはなりません。また、被災地の社会起業の役割は恩送りの視点での次の災害に備えることが大切です。日本全体でのノウハウの共有とネットワーク化を行うべきです。

お手伝い、そして、連携を進めていきたいと考えています。

活動紹介／「テレワークを活用した会津若松市での活動報告」

---

1. 地方経済の状況

地方は首都圏の下請けの位置づけになっています。このため、首都圏の経済状況に影響を受けやすくなっています。影響を受けない構造を地方に作りたいと考えています。

2. テレワークの必要性について

テレワークは場所、時間を問わずに仕事ができます。

テレワークの必要性について。労働人口、40年後には現在の40%以下になります。高齢者も増えます。介護などにより通いの仕事は難しくなります。首都圏にしか仕事がないとして、若者が首都圏に来ると、地方にさらに仕事なくなります。

派遣社員、アウトソーシングが社会的に受け入れられました。テレワークの実業務は増えています。在宅型テレワーカーは2012年、930万人となりました。企業の10社に1社は、在宅勤務制度を企業は導入しています。

ライフネスと省庁・自治体協同でのテレワーク推進をしています。「テレワーク1000プロジェクト」です。

現状はボランティアベースですが、安倍政権のテレワーク活用発言によりテレワークを推進する4省が活況化し、結果的に予算を活用出来る様な動きが出ています。

3. 会津若松市での事業実施事例

①テレワーク活用型就業人材育成事業（緊急雇用予算を活用したもの。継続性がマスト・コミット）

特徴は、潜在求職者層への就業機会創出（子育て女性、障害者など）、仕事ありきの人材育成事業（仕事に合わせた研修で即戦力化）、地域外収益の獲得による地域活性化貢献（地元企業との仕事の奪い合いはしない）、損益分岐点が低い事業運営（時短勤務で優秀な人材による事業運用。スモールスタート）です。

受託事業例としては事務系（データ入力）、WEB・デザイン系（サイトのコーディング）、テレビショッピング注文受付などです。

②無償テレワーク活用型就業支援プロジェクト

テレワークの説明会を開催しています。テレワークの仕組みで仕事を被災地へ提供しています。

（職種により求人求職のミスマッチが起こっています。事務的職業の求職数は圧倒的に多いのが現状です）

4. 見えてきた課題とこれから

「テレワーク1000プロジェクト」の現在の実績は1600名超となっています（2013年10月末時点）。課題は誰でもできるレベルの人が多いいことです。レベルの高い仕事が来たときに対応できないことがあります。レベルを上げるための教育が必要です。このために総務省と石巻市と共同で来年度予算を活用するスキームを構築中です。

まだまだ仕事の量も幅も足りていないというのが現状の認識です。プロジェクトメンバー（企業、団体）を増やしていきたいと考えています。

ぜひ、ご協力、ご紹介をよろしくお願いいたします。

以上